

第23回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式会社マーベラス

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://corp.marv.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社ジー・モード

Marvelous USA, Inc.

Marvelous Europe Limited

株式会社デルファイサウンド

株式会社HONEY PARADE GAMES

② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったHAKAMA株式会社は、支配力が及ばなくなったため、非連結子会社から除外しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの………移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

商品及び製品………先入先出法による原価法

仕掛品………個別法による原価法

原材料………移動平均法による原価法

貯蔵品………個別法による原価法

映像コンテンツ………見積回収期間にわたる月次均等償却

なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～39年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2年～15年

ただし、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員株式給付引当金

取締役に対する株式報酬制度の「役員株式給付規程」に基づく株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- ④ 重要な収益及び費用の計上基準
受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準
(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
(ロ) その他の場合
工事完成基準
- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
(イ) ヘッジ会計の方法
為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建預金及び外貨建社債
(ハ) ヘッジ方針
将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジは保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,116百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	53,593,100株	-	-	53,593,100株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	1,872,421株	46株	16,100株	1,856,367株

(注) 普通株式における自己株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少16,100株は「株式給付信託 (BBT)」による自己株式の処分による減少であります。なお、当連結会計年度期首の自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式500,000株が含まれており、当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式483,900株が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	1,723	33	2019年3月31日	2019年6月3日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2019年3月31日基準日: 500,000株) に対する配当金16百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	1,723	33	2020年3月31日	2020年6月9日

(注) 配当金の総額には、【株式給付信託 (BBT)】が保有する当社株式 (2020年3月31日基準日: 483,900株) に対する配当金15百万円が含まれております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブの利用については財務上のリスクをヘッジする目的とした取引に限定しており、投機的な目的では利用しておりません。また、資金調達については銀行借入れによる方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度取扱規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。また、有価証券及び投資有価証券は主として債券であり、社内管理規定に基づき、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に運転資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建預金及び外貨建社債に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、取引実績は取締役会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	11,169	11,169	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,684	3,684	—
(3) 電子記録債権	115	115	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,387	4,387	—
(5) 買掛金	(992)	(992)	—
(6) 短期借入金	(200)	(200)	—
(7) 未払金	(2,253)	(2,253)	—
(8) 未払印税	(1,510)	(1,510)	—
(9) 未払法人税等	(44)	(44)	—

(*) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券
時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払印税並びに(9) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1
製作委員会等出資金	308

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」として表示しておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 388円48銭
- (2) 1株当たり当期純利益 34円75銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E□) が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度において488,959株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度において483,900株であります。

7. その他に関する注記

(追加情報に関する注記)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、取締役役に役員及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、414百万円及び483,900株であります。

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

商品及び製品……………先入先出法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………移動平均法による原価法

貯蔵品……………個別法による原価法

映像コンテンツ……………見積回収期間にわたる月次均等償却

なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～39年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2年～15年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

- ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 役員株式給付引当金
 - 取締役に対する株式報酬制度の「役員株式給付規程」に基づく株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
 - 受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準
 - ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合
 - 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他の場合
 - 工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段…為替予約取引
 - ヘッジ対象…外貨建預金及び外貨建社債
 - ③ ヘッジ方針
 - 将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジは保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,873百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	250百万円
短期金銭債務	10百万円
長期金銭債務	40百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	売上高	467百万円
	売上原価	42百万円
	販売費及び一般管理費	7百万円
営業取引以外の取引	受取手数料	2百万円
	受取配当金	3,972百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	1,872,421株	46株	16,100株	1,856,367株

(注) 普通株式における自己株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少16,100株は「株式給付信託 (BBT)」による自己株式の処分による減少であります。なお、当事業年度期首の自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式500,000株が含まれており、当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式483,900株が含まれております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	90百万円
貸倒引当金	6百万円
たな卸資産評価損	113百万円
関係会社株式評価損	694百万円
未払事業税	33百万円
減価償却費	1,053百万円
資産除去債務	60百万円
投資有価証券評価損	6百万円
その他有価証券評価差額金	19百万円
その他	394百万円
繰延税金資産小計	2,474百万円
評価性引当額	△787百万円
繰延税金資産合計	1,686百万円

繰延税金負債

繰延税金負債合計	-
繰延税金資産純額	1,686百万円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンシューマ事業におけるアミューズメント施設機器（工具器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間定額法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有割合 (被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
議決権の過半数を自己計算において所有している会社及びその子会社	㈱コフティス	東京都新宿区	257	ゲーム・モバイル・IT・ウェブ業界向け技術者派遣・業務委託	-	-	ネットワーク開発及び保守・運営の委託	オンラインゲームの開発委託	41	買掛金	4
議決権の過半数を自己計算において所有している会社及びその子会社	HAKAMA ㈱	東京都渋谷区	10	ソフトウェア及び周辺機器の企画、開発及び販売	-	-	ゲームソフト開発及び制作の委託	ゲームソフト開発委託	145	前渡金	16

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当社役員及び主要株主が、㈱コフティスの議決権の20.9%を直接所有しております。
4. 主要株主が、㈱コフティスの議決権の55.9%を間接所有しております。
5. 主要株主が、HAKAMA㈱の議決権51.0%を間接所有しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 358円43銭
- (2) 1株当たり当期純利益 68円16銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当事業年度において488,959株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当事業年度において483,900株であります。

10. その他に関する注記

連結注記表に記載しているため、注記を省略しております。